

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 齋藤 正記

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 河内 健次

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-6376-1008

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	19,654	△12.1	△999	—	△940	—	△614	—
25年3月期第2四半期	22,365	△1.0	545	△28.0	620	△25.1	352	△21.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △462百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 351百万円 (△22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	△5.20	—
25年3月期第2四半期	2.98	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第2四半期	39,718		31,377		79.0	
25年3月期	41,695		32,194		77.2	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 31,377百万円 25年3月期 32,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	200.00	—	300.00	500.00
26年3月期	—	200.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。なお、この株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期(予想)の1株当たり配当金は300円00銭、年間合計で500円00銭となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	48,000	△0.5	1,100	△41.6	1,200	△42.6	600	△51.3	5.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年11月5日)公表いたしました「平成26年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。平成26年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	118,343,100 株	25年3月期	118,343,100 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	118,343,100 株	25年3月期2Q	118,343,100 株

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期末発行済株式数(自己株式を含む)および期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は平成25年11月6日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
5. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出に持ち直しの動きが見られる中で企業収益も改善基調となるなど、回復の兆しが見えてきました。

当社グループが属するICT(※1)サービス業界においては、IT投資マインドの改善が一部の顧客に見られるものの、全体としては慎重な姿勢が見られ厳しい状況が継続しました。

このような中、当社グループは当連結会計年度より新中期経営計画(平成26年3月期～平成27年3月期)をスタートさせました。本計画においては、事業規模の拡大に必要と考える4つの基本戦略(営業力の強化、新ソリューション開発の強化、生産性の向上、収益基盤の改善)を中心に据えており、企業変革を図りながら経営を推進しています。

当第2四半期連結累計期間においては、営業力の強化に向けて体制の見直しと要員シフトによる営業要員の増強を図り、積極的な提案活動を促進しました。

新ソリューション開発の強化に向けては、金融機関向けに取引先企業の財務状況予測や事業計画策定と進捗管理までを行うソリューションの販売を開始しました。また、メディカル分野においては、病院等の医療機関で使用される医療器具の使用・滅菌処理の履歴管理をインターネット経由で行うクラウド型のUDI(※2)サービスの提供を開始しました。

安定した収益基盤の構築に向けては、サービス型ビジネスの拡大を目指して、M2M(※3)技術を利用したサービス事業者を対象としたプラットフォーム提供サービスを開始して、顧客開拓に努めました。また、海外事業の拡大に向けては、バイオ事業の海外展開を目指し米国の総合科学サービス大手と提携して、当社製品の海外販売を開始しました。

(損益の状況及びセグメント情報)

当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客向けの売上高減少に加えシステム構築およびネットワーク構築の大型案件減少などの影響を受けた結果、売上高は196億54百万円(前年同期比12.1%減)となりました。利益面においては、売上高減少の影響により営業損失は9億99百万円(前年同期は営業利益5億45百万円)、経常損失は9億40百万円(前年同期は経常利益6億20百万円)、四半期純損失は6億14百万円(前年同期は四半期純利益3億52百万円)となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別売上高の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
インダストリーサービス	15,818	80.5
ソリューションサービス	3,166	16.1
テクニカルサポートサービス	295	1.5
その他	374	1.9
合計	19,654	100.0

インダストリーサービス

顧客産業別に設置した5つの営業本部が、それぞれの顧客ニーズに応えるために積極的な営業活動や新ソリューションの開発に取り組んできました。その結果、提案件数の増加や新たなソリューション提供に向けて進捗が見られました。しかしながら、既存顧客の案件が縮小する一方で新規案件の獲得が計画通り進まなかったこと等により、売上高は158億18百万円となりました。

ソリューションサービス

コンタクトセンターシステム構築を始めとする次世代コミュニケーション事業は、大口案件を獲得して堅調に推移した結果、概ね計画通りに進捗しました。データセンターやクラウドサービス等のIT基盤サービス事業は、今期から本格的に立ち上げたメガソーラー(※4)設備の遠隔監視サービスの受注が期ずれしたことにより、当初の計画を下回りました。これらの結果、売上高は31億66百万円となりました。

テクニカルサポートサービス

子会社において保守・運用案件を計画通り獲得出来たことから、計画を若干上回る進捗となりました。その結果、売上高は2億95百万円となりました。

その他

本セグメントにおいては、売上の多くを占める海外事業が海外子会社を中心に堅調に推移したことから、概ね計画通りの進捗となりました。その結果、売上高は3億74百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(※1) ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

(※2) UDI (Unique Device Identification) とは、個々の医療器具ごとに使用実績等を認識することです。当社サービスにおいては、システム化のために認識可能なデータマトリクス(2次元バーコード)を刻印して、読み取り装置を使って使用回数等の情報を登録します。

(※3) M2MとはMachine to Machineの略であり、ネットワークにつながれた機器・装置から自動で各種データを収集・制御し集めたデータを様々なサービスに活用することです。また、機器間、装置間同士で相互に情報交換を行える仕組みのことを表します。

(※4) メガソーラーとは、出力1メガワット(1,000キロワット)以上の大規模な太陽光発電を指し、再生可能エネルギーの基幹電源として期待されています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は397億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億77百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、仕掛品9億23百万円の増加、前払費用5億29百万円の増加、預け金20億円の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金41億33百万円の減少、有価証券10億円の減少等により、前連結会計年度末に比べて25億37百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産1億52百万円の増加、無形固定資産1億78百万円の増加、投資その他の資産2億29百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて5億60百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は83億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億59百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、前受金8億18百万円の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金5億14百万円の減少、未払法人税等2億25百万円の減少、賞与引当金1億93百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて12億40百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて81百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は313億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億17百万円の減少となりました。

株主資本につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金6億14百万円の減少、配当による利益剰余金3億55百万円の減少により、前連結会計年度末に比べて9億69百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額につきましては、その他有価証券評価差額金1億46百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億52百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は56億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億49百万円の増加となりました。前年同期との比較は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは14億67百万円の収入（前年同期比655.3%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上9億40百万円、たな卸資産の増加額9億27百万円、仕入債務の減少額4億96百万円、法人税等の支払額9億93百万円等があったものの、減価償却費の計上5億34百万円、売上債権の減少額41億35百万円、法人税等の還付額5億57百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億76百万円の支出（同69.5%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億15百万円、無形固定資産の取得による支出3億61百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億55百万円の支出（同0.1%減）となりました。これは、配当金の支払額3億55百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

大口顧客向けの売上回復に遅れが見られるなど厳しい経営環境の中、新規サービスの開発や顧客ニーズの変化に対応した積極的な提案活動により売上高増加を目指してきました。しかしながら、大型案件の新たな開拓が進まず主要顧客向けの売上高減少を補うことが困難であることから、売上高は当初の予想を下回る見込みです。また、利益面においても売上高の減少により当初の予想を下回る見通しとなったことから、平成25年5月7日に公表いたしました通期の連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

なお、平成26年3月期の期末配当金につきましては、平成25年8月2日に公表しましたとおり、1株当たり3円を予定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	52,000	1,700	1,800	1,000	8.45
今回修正予想 (B)	48,000	1,100	1,200	600	5.07
増減額 (B-A)	△4,000	△600	△600	△400	-
増減率 (%)	△7.7	△35.3	△33.3	△40.0	-
(参考) 前期(平成25年3月期)実績	48,261	1,883	2,089	1,232	10.41

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384	2,633
受取手形及び売掛金	10,320	6,186
有価証券	1,000	—
商品及び製品	416	419
仕掛品	962	1,886
前払費用	1,223	1,753
預け金	15,000	17,000
その他	1,218	1,108
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	33,525	30,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,995	1,901
工具、器具及び備品(純額)	1,251	1,431
土地	1,550	1,550
その他(純額)	0	66
有形固定資産合計	4,796	4,949
無形固定資産		
その他	1,256	1,435
無形固定資産合計	1,256	1,435
投資その他の資産		
差入保証金	1,089	1,080
その他	1,043	1,281
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,116	2,345
固定資産合計	8,170	8,730
資産合計	41,695	39,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,187	2,672
未払法人税等	330	105
前受金	2,506	3,324
賞与引当金	1,091	898
役員賞与引当金	24	8
受注損失引当金	78	89
その他	1,962	841
流動負債合計	9,181	7,940
固定負債		
資産除去債務	84	97
負ののれん	110	105
その他	124	196
固定負債合計	318	400
負債合計	9,500	8,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	13,446	12,476
株主資本合計	32,031	31,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	307
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	1	13
その他の包括利益累計額合計	163	316
純資産合計	32,194	31,377
負債純資産合計	41,695	39,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	22,365	19,654
売上原価	16,226	14,745
売上総利益	6,138	4,908
販売費及び一般管理費	5,593	5,908
営業利益又は営業損失(△)	545	△999
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	4	3
その他	42	28
営業外収益合計	77	59
営業外費用		
支払利息	—	0
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失(△)	620	△940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	620	△940
法人税、住民税及び事業税	110	85
法人税等調整額	157	△410
法人税等合計	268	△325
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	352	△614
四半期純利益又は四半期純損失(△)	352	△614

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	352	△614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	146
繰延ヘッジ損益	△13	△5
為替換算調整勘定	△6	11
その他の包括利益合計	△1	152
四半期包括利益	351	△462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351	△462
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	620	△940
減価償却費	557	534
のれん償却額	6	—
負ののれん償却額	△4	△4
引当金の増減額(△は減少)	△632	△198
受取利息及び受取配当金	△30	△27
支払利息	—	0
持分法による投資損益(△は益)	△4	△3
売上債権の増減額(△は増加)	3,150	4,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,479	△927
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,115	△496
その他	42	△201
小計	1,109	1,870
利息及び配当金の受取額	32	32
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△948	△993
法人税等の還付額	—	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	△2,500	—
有形固定資産の取得による支出	△205	△515
無形固定資産の取得による支出	△166	△361
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,872	△876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△355	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,041	249
現金及び現金同等物の期首残高	8,073	5,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,031	5,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	インダスト リーサービ ス (百万円)	ソリューシ ョンサービ ス (百万円)	テクニカル サポートサ ービス (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	15,818	3,166	295	19,280	374	19,654	—	19,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	12	2,739	2,771	—	2,771	△2,771	—
計	15,838	3,179	3,034	22,052	374	22,426	△2,771	19,654
セグメント利益又は損失(△)	△300	△385	218	△468	△189	△657	△342	△999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティング等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	調整額(百万円)
セグメント間取引消去等(※1)	106
全社費用配賦差額(※2)	△447
棚卸資産の調整額	1
固定資産の調整額	△2
合計	△342

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントの区分を「ビジネスソリューション事業」「プラットフォームソリューション事業」「サービス事業」の3区分としておりましたが、これまでの事業本部制から産業別営業組織とソリューション別営業組織に組織体制を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「インダストリーサービス」「ソリューションサービス」「テクニカルサポートサービス」の3区分とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」に集約する変更を行っております。各セグメントの内容は以下のとおりです。

インダストリーサービス

顧客の事業特性に合わせたアプリケーションやソリューションの企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。顧客ニーズにワンストップで応えるために顧客産業別の営業本部を設置しており、各種アプリケーションからネットワーク構築までトータルサービスを提供しています。

ソリューションサービス

コンタクトセンターをはじめとするコミュニケーション事業、およびデータセンターを利用したサービス事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。コミュニケーション事業においては、機器販売からシステム構築まで一貫して行っており、サービス事業においては自社データセンターを活用して様々なクラウドサービスを提供しています。

テクニカルサポートサービス

子会社が行う顧客システムの運用保守に関わる業務を対象としております。(当社グループでは、当社から顧客に運用保守サービスを提供する場合と、子会社から顧客に同サービスを提供する場合とがあります。)

その他

上記以外の事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。具体的には、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティングなど、広範囲にわたって取り組んでいます。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前第2四半期連結累計期間に遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を前第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報についても、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成25年8月2日及び平成25年9月20日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用を決議しております。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社普通株式1株を100株の割合をもって分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,183,431株
今回の分割により増加する株式数	117,159,669株
株式分割後の発行済株式総数	118,343,100株
株式分割後の発行可能株式総数	470,000,000株

(3) 株式分割の時期

基準日公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	2円98銭	△5円20銭

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	4,161	—
ソリューションサービス (百万円)	999	—
テクニカルサポートサービス (百万円)	39	—
その他 (百万円)	7	—
合計	5,207	68.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。
 4. 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しておりますが、前第2四半期連結累計期間のセグメント区分を当第2四半期連結累計期間のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。
 5. 前年同期と比較して生産実績が著しく減少しておりますが、主要顧客である三井物産ほか商社、金融機関、情報通信事業者向け等のシステム構築案件が減少したためです。

② 受注及び受注残高状況

当第2四半期連結累計期間の受注及び受注残高状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス	13,739	—	15,005	—
ソリューションサービス	4,158	—	4,606	—
テクニカルサポートサービス	350	—	194	—
その他	709	—	493	—
合計	18,959	92.3	20,300	102.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。
 3. 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しておりますが、前第2四半期連結累計期間のセグメント区分を当第2四半期連結累計期間のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	15,818	—
ソリューションサービス (百万円)	3,166	—
テクニカルサポートサービス (百万円)	295	—
その他 (百万円)	374	—
合計	19,654	87.9

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株式会社	4,194	18.8	3,723	18.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。
4. 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しておりますが、前第2四半期連結累計期間のセグメント区分を当第2四半期連結累計期間のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。